

2021  
5  
NO.434

# 調査ニュース

今月の注目点

## 「札幌ドーム」開業20周年

2021年6月2日、「札幌ドーム」が開業20周年を迎えます。札幌ドームは2002年のサッカー・FIFAワールドカップ開催にあわせ、全天候型多目的スタジアムとして開業しました。国際的なスポーツ大会、コンサートのみならず、地域交流の場としても幅広く活用され、道内はもとより国内外からも観客を誘引。来場者数は累計で約5,070万人<sup>(注)</sup>に上り、チケット販売のみならず、旅客運輸、外食・宿泊などへの消費支出を通じて、道内に大きな経済効果をもたらしてきました。今後も多様な活用を通じた、情報、文化の発信拠点としての役割が一層期待されます。

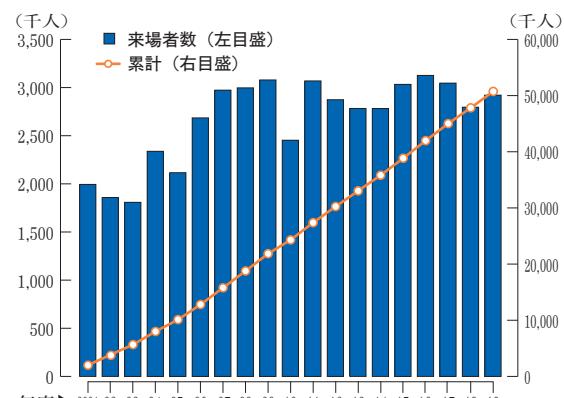
(注) 2019年度までの実績。

札幌ドームの全景



(写真提供) (株)札幌ドーム

来場者数の推移



(注) 千人未満は切り捨て。

(出所) 札幌ドーム

最近の道内経済動向	.....	2
経営のヒント 寄稿	.....	3
● 対応が迫られる「新卒採用の2021年問題」 ～企業はワーク・ライフ・バランスの充実など地道な努力が必要～		
トピックス	.....	6
● 対話型自治体経営ゲームを通じたまちづくり体験 ～「SIMULATION 北海道2035」の取り組みから～		
図表でみる北海道 シリーズ⑦	.....	8
● 2019年度 道内総固定資本形成結果（速報）について		

北海道の新たな時代へ 70年の思いとともに



# 最近の道内経済動向

- 道内景気は、新型コロナウイルスの影響を主因に依然として厳しい状況にあり、改善の動きに足踏みがみられる。
- 先行きは、感染拡大防止措置の強化などから一時的に落ち込むとみられるものの、同措置の解除等を受けて全体として徐々に持ち直しに向かうと予想される。

(注) 基調判断は、2021.4.21時点で入手可能な主要経済指標を参考とした(2~3月実績が中心)。

## ●個人消費は改善の動きに足踏みがみられる

2月の主要6業態別小売店販売額(全店)をみると、パソコンなどの需要が増加した家電大型専門店が増加したもの、うるう年の影響や新型コロナウイルス感染再拡大を受けた人流の減少などから、百貨店やコンビニなどが減少した。個人消費全体では、昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底離れしているものの、改善の動きに足踏みがみられる。

(注) 主要6業態とは、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、家電大型専門店、ドラッグストア、及びホームセンターを指す。

## ●観光は弱い動きがみられる

外国人入国者数(3月)は、ゼロの実績(前年同月:3,150人)。一方、2月の来道者数(国内交通機関経由)は、前年比▲73.2%と13ヵ月連続で減少した。昨年4~5月の緊急事態宣言時をボトムに底入れしているものの、Go Toトラベル事業の一時停止や道外での緊急事態宣言(21年1~3月)を受けた移動の自粛などから弱い動きがみられる。

(注) 外国人入国者数とは、道内で入国手続きした外国人数。来道者数とは、国内路線(航空、JR、フェリー)利用による旅客数(国内客と道外で入国手続きした外国人客)を指す。

## ●設備投資は減少している、公共工事は堅調に推移している、住宅建築は底離れしている

日本銀行札幌支店の3月の企業短期経済観測調査(北海道)によると、20年度の設備投資計画(電気・ガスを除く全産業、含むソフトウェア・研究開発、除く土地)は、前年比▲13.1%となつた(12月調査比修正率▲3.1%)。前年度で大型投資が一巡したことに加えて、企業業績の悪化や先行き不透明感の強まりが投資マインドを下押ししている。公共工事請負金額(3月)は、前年比+12.2%(1,114億44百万円)と3ヵ月ぶりに前年を上回った。発注機関別では、トンネル工事などの発注が増加した国に加え、市区町村などが増加し、全体を押し上げた。新設住宅着工戸数(2月)は、前年比▲13.5%と2ヵ月ぶりに減少した。利用関係別にみると、持家が増加したものの、貸家や分譲住宅が減少し、全体を押し下げた。

## ●生産は底離れしている

鉱工業生産(2月)は、前月比+0.8%と6ヵ月連続で上昇した。「鉄骨」の生産が増加した金属製品などが上昇し、全体を押し上げた。

## ●輸出は低迷している

3月の通関輸出額(速報値)は、前年比+15.5%(276億円)と20ヵ月ぶりに前年を上回った。品目別では、アジア向け「鉄鋼くず」などの増加が全体を押し上げた。

## ●雇用情勢は弱い動きがみられる

2月の有効求人倍率(パート含む常用)は、前年差▲0.22ポイントの0.94倍となり、14ヵ月連続で前年を下回った。飲食業や観光関連産業を中心に悪影響が顕在化している。

### 道内設備投資計画について

2機関における道内企業へのアンケート調査結果によると、21年度の設備投資計画(全産業)は、2年連続で前年を下回る計画となっている。業種別にみると、非製造業では調査対象の違いなどから機関毎に増減が逆の動きとなるも、製造業では前年の大型投資案件の剥落などから、両機関ともに前年を下回る計画となっている。

	①法人企業景気予測調査		②日銀短観	
	20年度	21年度	20年度	21年度
全 産 業	▲ 8.6	▲ 11.7	▲ 13.1	▲ 3.7
製 造 業	▲ 17.7	▲ 27.4	▲ 2.9	▲ 17.3
非製造業	▲ 2.9	▲ 3.7	▲ 18.8	+ 5.4

(注1) 法人企業景気予測調査の対象は、資本金1千万円以上(「電気・ガス・水道」「金融・保険」は資本金1億円以上)の道内法人。道外への投資、ソフトウェア投資を含み、土地投資額を除く。

(注2) 日銀短観の調査対象は「電力・ガス」を除く資本金2千万円以上の道内企業。道外への投資、ソフトウェア・研究開発投資を含み、土地投資額を除く。

(出所) ①北海道財務局「法人企業景気予測調査(21年1~3月期)」  
②日本銀行札幌支店「企業短期経済観測調査(21年3月調査)」

## 対応が迫られる「新卒採用の2021年問題」 ～企業はワーク・ライフ・バランスの充実など地道な努力が必要～



株式会社浜銀総合研究所  
調査部主任研究員

遠藤 裕基

### 《著者略歴》

雇用、労働関連及び日本・神奈川県経済の分析を担当。浜銀総研「かながわ経済情報」、「Economic View」の作成などに携わる。現在、慶應義塾大学大学院商学研究科後期博士課程にも所属し、働き方改革の効果や日本型雇用慣行の変化について研究を行っている。

### ■新卒採用を巡る状況が大きく変化

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）感染拡大による企業業績の悪化を受けて、企業の採用スタンスが冷え込むなど新卒採用を巡る状況にも大きな変化が生じている。本稿では、筆者が2019年2月に指摘した「新卒採用の2021年問題」が、こうした中で本当に起これうるのかを検討する。

新卒採用の2021年問題とは、大学を卒業し、新たに企業で働き始める者（いわゆる新卒）の人口が2022年以降減少トレンドに入るため、2022年4月に入社する新卒の採用時期である2021年頃から採用内定者の確保が徐々に難しくなるという問題である。

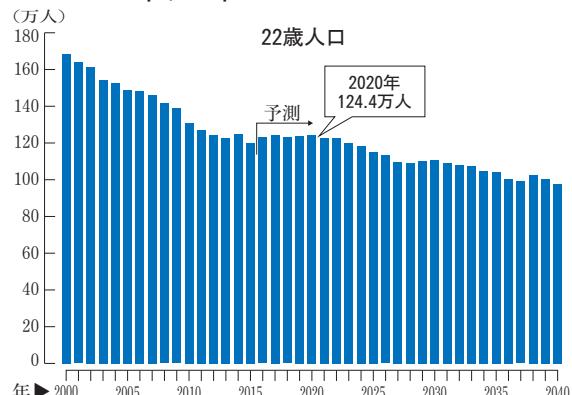
図表1にわが国の22歳人口の推移を示した。この年齢の人口には、四年制大学に所属し就職活動を行う者が最も多く含まれている。これをみると、22歳人口は、2000年代を通じて減少が続き、2010年代はほぼ横ばいで推移し

たが、2020年以降、再び減少トレンドに入る。2020年（10月1日時点）は124.4万人と予測されているが、翌2021年には122.8万人と前年から1.6万人減少し、続く2022年にも前年比0.1万人の減少が見込まれている。その後も年間数万人単位での減少が続き、2030年には110.9万人と2020年比で13.4万人減少する。就職活動を行う学生数が年々減少していくことになる。

### ■今年の新卒採用（2022年卒）は「就職氷河期」のような採用抑制には至らず

さて、2021年の新卒採用（2022年卒）の状況を考えてみよう。まず、採用内定者数は、前述の通り企業の採用スタンスが冷え込んでいるため、前年に比べて減少する公算が大きい。事実、リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査（新卒：2022年卒、2020年12月21日発表）」で2022年卒の採用見通し（大学生・大学院生）をみると、前年との比較で新卒採用数が「増える」と回答した企業の割合が7.7%となる一方で、「減る」と回答

图表1 22歳人口は2020年代初めに再び減少トレンドへ



(注) 各年の10月1日時点の人口。

(出所) 総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口（2017年推計）」

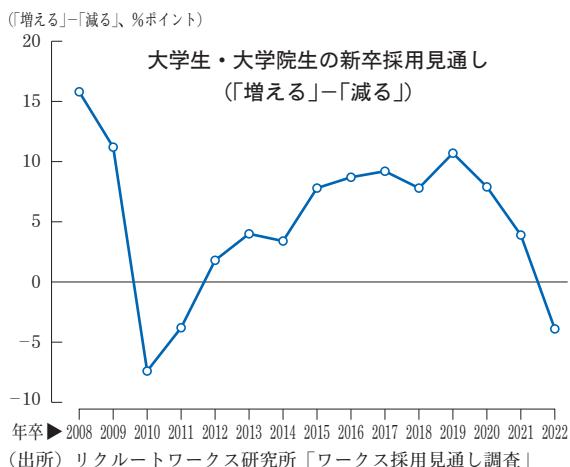
した企業は11.6%となった。その結果、「増える」－「減る」の数値をみると、－3.9%ポイントと2011年卒以来の「減る」超となっていることが分かる（図表2）。

もっとも、今回は1990年代半ばから2000年代前半にかけての「就職氷河期」のような極端な採用抑制は回避されると考えられる。その理由として、一部の年齢層が極端に少ないという企業における人員構成のひずみの問題が指摘できる。就職氷河期の際の急激な採用抑制で、企業は現在「30、40歳代で部下の育成を行ったり、プロジェクトリーダーの役割を果たしたりする人材」が足りないという問題に直面している。こうした問題への反省から企業は極端な採用抑制には慎重になっていると考えられる。

## ■就職氷河期と比べてリーマン・ショック後の就職者数の減少は小さかった

実際、就職氷河期とリーマン・ショックの時期を比べると、新卒採用の悪化度合いに差が生じている。文部科学省「学校基本調査」を用いて卒業後の進路が就職となっている者の推移（各年3月）をみると、1991年に152.6万人であった就職者数は、翌年以降、10年超に亘って減少が続き、2003年には87.7万人と

図表2 2022年卒の採用見通しは11年ぶりの「減る」超に



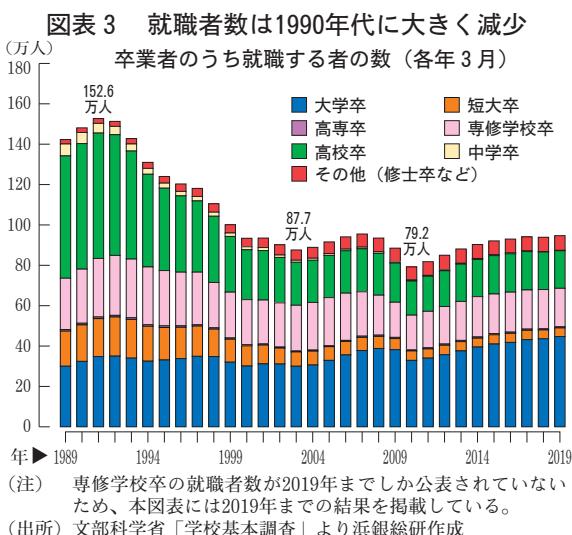
（出所）リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査」

なった。その後、2007年までは増加したもの、リーマン・ショックの景気後退の影響もあって再び減少に転じ、2010年には79.2万人と2007年比で17万人の減少となった（図表3）。

このように就職氷河期の頃に就職者数が大幅に減少したことと比べると、リーマン・ショック後の就職者数の落ち込み方は相対的に小さく、また減少が続いた期間も短い。なお、大卒の就職者数だけをみると、増加傾向が続いているが、これは大学進学率が上昇した（高卒での就職や短大への進学を選択せず大学への進学を選択する者が増えた）ことが理由である。大卒の就職者数だけをみて、新卒採用での需給状況を考えると判断を誤る恐れがある。また、先に指摘した通り、22歳人口が今後減少トレンドに入るため、大卒の就職者数も減少していくとみるのが妥当であろう。

## ■コロナ禍でも企業の雇用人員に対する過剰感はそれほど強まっていない

2021年の新卒採用（2022年卒の採用）についても、リーマン・ショック後と同様に、就職氷河期のような極端な採用抑制は起こらないと予想される。前述のリクルートワークス研究所の調査で新卒採用（大学生・大学院生）



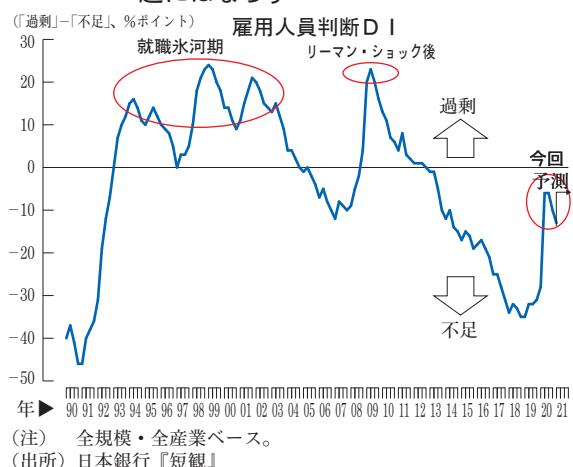
の方針をみると、「毎年同程度の人数を採用する」が47.3%とほぼ半数に達しており、企業が新卒採用に過度に消極的にはなっていないことが分かる。

また、景気が悪化する中にも関わらず企業の雇用過剰感がそれほど強まっていないことも新卒採用にとっては支えになる。日本銀行『短観』で人手の過不足状況を示す雇用人員判断D I（「過剰」－「不足」）をみると、就職氷河期の時期やリーマン・ショックの頃はD Iが急速に「過剰」超に振れているが、今回は「不足」超がほぼ解消した程度にとどまっている。全産業ベースでみれば、企業が雇用の過剰感を抱えていないことが確認できる（図表4）。これは、生産年齢人口（15～64歳人口）が減少していることが影響しているとみられる。特に2012年以降、人口規模の大きい団塊の世代（1947～1949年生まれ）が65歳以上になり、定年を迎えていったことも企業の人手不足に拍車がかかった一因と考えられる。

## ■中長期的な視点で「新卒採用の2021年問題」への対応を進めることが肝要

以上を踏まえると、今回、2021年の新卒採用（2022年卒の採用）については、新型コロナ感染拡大の影響で一時的に減少するとみられ

図表4 今回は雇用人員判断D Iが「過剰」超にはならず



るが、新型コロナの問題が収束すれば、若年人口の減少という要因が強く作用するため、再び新卒内定者の確保が困難な状況となる可能性が高い。その入り口という意味で、新卒採用の2021年問題は引き続き重要な論点となる。

この問題に対する企業側の対応策としては、働き方改革などを通じて引き続きワーク・ライフ・バランスの充実を図ることや、新卒採用において外国人学生の採用を増やしたり、新卒にこだわらず中途採用の拡大を図ったりするという地道な方法しかないと考えられる。

また、新型コロナの感染拡大を契機とした採用方法の変化（WEBでのインターンシップや採用説明会などの広がり）に対応することも重要である。マイナビ「2021年卒 マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査」をみると、学生に対し地元企業（Uターン先企業を含む）がWEBセミナーなどを実施している場合に、その企業への志望度は高まるかどうかを聞いた設問で、全体の53.3%が「WEBセミナーを実施していると志望度が上がる」と回答している。

WEBセミナーなどは場所や時間の制約を受ける可能性が低いため自分の希望に合った地元企業を探す上で有用なツールとなっていると推察される。2000年以降、東京圏（東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県）の大学を卒業し、東京圏に残って就業する者が増加しているが、こうした採用方法の変化に一早く対応し、道内へのUターンを増やす（道内出身で東京圏の大学に進学した学生を自社に惹きつける）ことも必要となる。

こうした施策を着実に実施するには、数年単位の時間を要すると見込まれるため、足元の新卒採用市場の動向に引きずられることなく、今後10年間の人材確保に向けた対応策という中長期的な視点で同問題への対応を進めていくことが肝要であると言えよう。

# 対話型自治体経営ゲームを通じたまちづくり体験 ～「SIMULATION北海道2035」の取り組みから～

少子高齢化の進行、人口減少時代の到来、厳しさが増す自治体財政等の状況において、持続可能なまちづくりへの関心が一層高まっています。本稿では、対話型自治体経営ゲームである「SIMULATION北海道2035」を活用したまちづくりの取り組みを紹介します。

## 1 「SIMULATION2030」とは

「SIMULATION2030」とは、少子高齢化が進行する架空の自治体を舞台に、自治体経営を体験できるシミュレーションゲームです。2014年に熊本県職員の自主活動グループが開発したゲームが出発点であると言われています。その後、全国の自治体へ次第に拡がりをみせ、各地域の特徴を反映したご当地版が作成されています。ゲームでは2016～2030年までのまちづくりを通じて、厳しさが増す自治体財政の状況を肌身で感じながら、政策の優先順位を決定するプロセスを疑似体験することが可能となります。難解なイメージを伴いやすい政策立案プロセスを、ゲーム感覚で体感できるため、自治体職員のみならず、学生や地域住民を対象としたセミナー等でも活用されています。

## 2 北海道版の誕生経緯と特徴

2018年、北海道大学公共政策大学院（以下、同大学院）の荒川渓准教授（当時）が石川県版のゲームを道職員有志に紹介したことが、北海道版誕生のきっかけです。その後、道職員有志が主体となり、北海道版を開発しました。背景には、道職員として、改めて「自分たちはどのような北海道の未来を目指して働いているのか」という気づきを得るのとともに、これから公務員を目指す人たちに向けて、「自分たちの仕事を幅広く知ってもらいたい」という強い想いが存在しています。北海道版では、道全域を架空の自治体H市と設定し、事業内容も北海道に馴染みが深い題材を反映させたほか、体験期間も2021～2035年に変更し、北海道新幹線の札幌延伸といったイベントを発生させるなど、参加者が具体的にイメージしやすい内容としています。

## 3 対話による合意形成を通じたまちづくり体験

北海道版でのルール概要を紹介します。参加者は6人1グループとなり、それぞれが架空の自治体H市の部長に就任します。開始時、各部長には既存事業のカードが数枚配布されます（図表1）。どの事業も必要性があるという設定で、各事業の規模は1億円です。5年を1ラウンドとして、予算編成を実施します。財源の都合上、配布された事業カードを全て実施することはできません。各ラウンドにはシナリオが用意されており、H市応援団会議の設立やオリンピック・パラリンピックの開催等の新規事業（図表2）も随時発生します。参加者は、限られた予算の中で、自分たちが目指すまちづくりの方向性を踏まえて、予算編成を行います。1ラウンド25分という限られた時間の中で、対話を通じた決断が迫られるのです。次に、議会役の

スタッフへ作成した予算内容を説明します。議会への説明は1回限りです。議会の承認を得られれば、予算案は可決されますが、否決された場合は財源捻出ができないため、地方債カードが発行され、財政状況が一層悪化する仕組みです。3回のラウンド終了後、2035年のH市はどのような姿になっているのでしょうか。ゲームには正解がなく、勝敗もつきません。5年ごとに直面する地域の課題に対して、グループ内の話し合いにより予算編成を行い、まちづくりを行っていくのです。

#### 4 体験会の開催を通じて得られた成果と課題

2019～2020年にかけて、同大学院と道職員有志がゲームの体験会を計6回開催し、学生、自治体職員、自治体議員等約130名が参加（写真参照）。参加者からは、「公務員の仕事を具体的にイメージすることができた」「自分たちが政策を考えて立案できることを体感できた」といった、新たな気づきを得られたとの声が数多く寄せられました。その一方で、自治体行政に馴染みがない参加者でも、気軽に参加できるような工夫が必要であるという課題も浮かび上がりました。

#### 5 道内自治体への本格的展開に向けて

コロナ禍に伴い活動の制約はあるものの、複数の自治体で、職員研修に活用する動きもあります。開発者である道職員有志とともに、「SIMULATION 北海道2035」の推進に取り組む同大学院の武藤俊雄准教授は、「このツールは、広域分散型社会であり、小規模自治体が多い北海道こそ有用性が高い。地域住民や企業といった民間部門を巻き込んだ活動が不可欠である」と話す。自治体職員研修への導入をはじめ、学生向けのキャリアセミナーや、地域住民を交えたワークショップでの活用等も見込まれています。多様な場面での用途が想定される「SIMULATION 北海道2035」。持続的な自治体経営を学ぶ、実践的なツールとしての役割が期待されます。

（伊藤 慎時）

図表1 既存事業のカード例

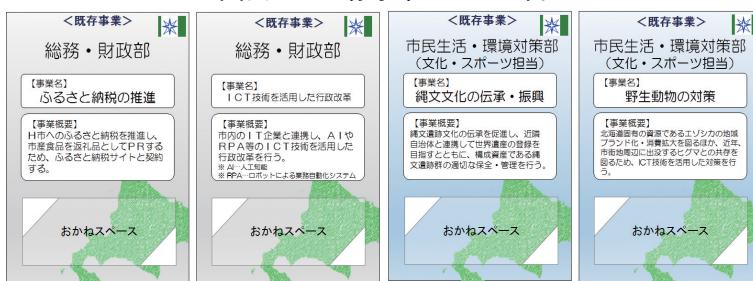
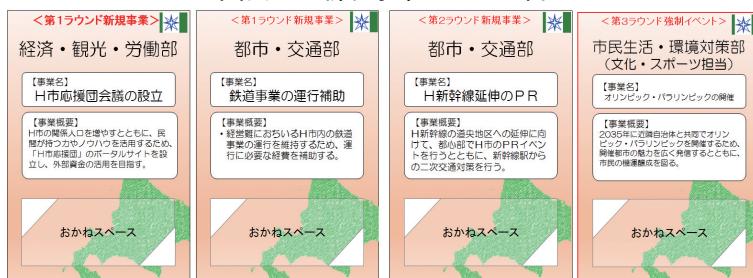


写真 体験会の様子



図表2 新規事業のカード例



（出所） 提供はいずれも北海道職員有志

## 2019年度 道内総固定資本形成結果（速報）について

### 2019年度の道内総固定資本形成（実質）は、07年度以降で最も高い伸び率

総固定資本形成とは、当該年度に民間・公的部門が新規に購入等した有形又は無形の資産（中古品やスクラップ、土地などの純販売額を除く）の総額です。国土交通省北海道開発局が発表した2019年度（令和元年度）の道内総固定資本形成（実質）は、民間部門（＝民間住宅投資+民間設備投資に該当）が3年ぶり、公的部門（＝公共投資に該当）が2年ぶりの増加となり、総体では前年比+6.8%と、同一基準で比較可能な07年度以降で最も高い伸び率となりました。

### 民間住宅、民間企業設備、公的部門のいずれも大幅増加

部門別にみると、民間部門のうち民間住宅は、市街地再開発などの大型投資案件が押し上げ材料となり、同+5.5%と2年ぶりに増加しました。一方、民間企業設備は、同+7.0%と3年ぶりの増加となりました。製造業では輸送機械工業などで新工場建設といった大型投資案件があったほか、非製造業では運輸業や宿泊・飲食サービス業などの投資増加が、全体をけん引しました。他方、公的部門は、同+7.2%と13年度以来の高い伸び率となりました。18年12月から措置された「防災・減災、国土強靭化のための3か年緊急対策」にかかる予算を活用した北海道開発事業費の増加が寄与しました。

### 20年度は減少に転じるもの、21年度は再び増加する可能性も

今後を展望すると、20年度は新型コロナウイルス感染症の影響などから、民間部門の減少が下押し圧力となり、総固定資本形成は再び減少に転じるとみられます。続く21年度をみると、民間住宅では貸家着工の減少一巡が見込まれます。一方、民間企業設備では一部の製造業の投資計画が低調なもの、非製造業での競争力強化などの投資による押し上げが期待されます。他方、公的部門では、引き続き高水準を維持する北海道開発事業費が下支えするとみられます。民間部門の改善動向次第では、総固定資本形成は再び増加することも期待されます。

（加茂 健志郎）

図表 道内総固定資本形成（実質）の推移



（出所）国土交通省北海道開発局「令和元年度道内総固定資本形成結果（速報）」

## 調査ニュース (2021・5) NO.434

発行 株式会社 北海道銀行（ウェブサイト <https://www.hokkaidobank.co.jp>）  
企画・編集 株式会社 道銀地域総合研究所 経済調査部（照会先：伊藤慎）

〒060-8676 札幌市中央区大通西4丁目1番地 道銀別館ビル  
TEL (011) 233-3562 FAX (011) 207-5220  
<本誌の無断転用、転載を禁じます>